



2024年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 Appier Group株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4180 URL http://www.appier.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 游 直翰
 問合せ先責任者 (役職名) Senior Vice President of Finance (氏名) 橘 浩二 (TEL) 03(6435)6617
 定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 2025年3月13日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		EBITDA※		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	34,057	28.9	4,916	73.5	1,981	147.3	2,062	94.0	2,927	192.1	2,927	192.1	5,962	120.7
2023年12月期	26,418	36.0	2,834	108.0	801	—	1,063	857.4	1,002	—	1,002	—	2,702	△17.8

※EBITDA=営業利益+減価償却費及び無形資産償却費+営業費用に含まれる税金費用

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
2024年12月期	円 銭 28.70	円 銭 28.47	% 9.2	% 5.0	% 5.8
2023年12月期	9.85	9.75	3.6	2.9	3.0

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
2024年12月期	百万円 44,637	百万円 34,315	百万円 34,315	% 76.9	円 銭 337.62
2023年12月期	37,852	29,091	29,091	76.9	285.54

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2024年12月期	百万円 1,929	百万円 △2,241	百万円 △792	百万円 5,496
2023年12月期	2,224	1,971	△2,251	6,134

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2024年12月期	—	0.00	—	2.00	2.00	203	7.0	0.6
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	2.25	2.25		5.9	

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		EBITDA※		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	45,467	33.5	7,786	58.4	4,051	104.5	3,801	84.3	3,576	22.2	3,576	22.2	35.00	

※EBITDA=営業利益+減価償却費及び無形資産償却費+営業費用に含まれる税金費用

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期	102,289,998株	2023年12月期	101,882,216株
② 期末自己株式数	2024年12月期	653,563株	2023年12月期	257株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	101,980,842株	2023年12月期	101,675,032株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提になる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(売上収益)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

「ソフトウェアをよりスマートに、AIでROIを向上させる」が当社グループのミッションです。

当連結会計年度の売上収益は34,057百万円（前連結会計年度比28.9%増）となりました。これは、アップセル・クロスセルによる既存顧客からの売上収益の拡大、地域及び顧客業種の拡大による新規顧客からの売上収益の拡大によるものであります。また、2024年12月におけるARR（注1）は36,259百万円となり、2023年12月の28,641百万円から26.6%拡大しました。

当連結会計年度の売上総利益は17,802百万円（前連結会計年度比29.9%増）となり、売上総利益率は52.3%（前連結会計年度比0.4%ポイント上昇）となりました。売上総利益率の改善は、継続的な技術革新への取り組みによるものであります。

事業規模の拡大及び為替影響により、営業費用（販売及びマーケティング費用、研究開発費、一般管理費）の金額は増加していますが、対売上収益比率は前期の50.1%から47.5%へと、2.6%ポイント低下しました。研究開発費はプロダクト差別化のための研究開発活動の強化及び為替影響により、対売上収益比率が前期比で1.8%ポイント上昇しました。一方、販売及びマーケティング費用と一般管理費の対売上収益比率は、生産性改善及び効率性向上により、それぞれ2.8%ポイント及び1.5%ポイント低下しました。その結果、EBITDA（注3）は4,916百万円（前連結会計年度比2,082百万円増）、営業利益は1,981百万円（前連結会計年度比1,180百万円増）となりました。また、税引前当期利益は2,062百万円（前連結会計年度比999百万円増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,927百万円（前連結会計年度比1,925百万円増）となりました。

- (注) 1. Annual Recurring Revenueの略。年間経常収益。利用量ベースの価格体系で提供するソリューションについては、関連する期間における1か月平均のリカーリング売上収益（注2）を12倍し、サブスクリプション方式で提供するソリューションについては、関連する期間の最終月のリカーリング売上収益を12倍することで年換算して得られた金額です。2024年12月のARRは、利用量ベースの価格体系で提供するソリューションについては2024年7月から2024年12月のリカーリング売上収益の1か月平均を12倍し、サブスクリプション方式で提供するソリューションについては2024年12月のリカーリング売上収益を12倍して算出しております。
2. リカーリング顧客（利用量ベースの価格体系で提供するソリューションについては、①当社グループのソリューションを4四半期以上連続で使用している顧客企業及び②直近1年以内の新規顧客企業で当社グループのソリューションを3か月以上連続で使用している顧客企業を、サブスクリプション方式で提供するソリューションについては、当社グループと1年以上の契約を締結している顧客企業をいいます。）からの売上収益
3. EBITDA=営業利益+減価償却費及び無形資産償却費+営業費用に含まれる税金費用

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は44,637百万円であり、前連結会計年度末に比べて6,785百万円増加しております。流動資産は前連結会計年度末に比べて3,070百万円増加しており、主な増加要因は増収に伴う営業債権及び契約資産の増加（前連結会計年度末比4,006百万円増）、為替の変動によるその他の金融資産の増加（同854百万円増）であり、主な減少要因は定期預金の払戻による減少（同1,277百万円減）、無形資産の取得等による現金及び現金同等物の減少（同638百万円減）であります。非流動資産は前連結会計年度末に比べて3,715百万円増加しており、主な増加要因は資産化の要件を満たす開発費用の資産計上によるのれん及び無形資産の増加（同3,181百万円増）、回収可能な繰延税金資産の計上による増加（同927百万円増）であり、主な減少要因は使用権資産の償却による減少（同489百万円減）であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は10,322百万円であり、前連結会計年度末に比べて1,561百万円増加しております。流動負債は前連結会計年度末に比べて2,122百万円増加しており、主な増加要因は金融機関からの追加借入による借入金の増加（前連結会計年度末比900百万円増）、売上原価の増加に伴う営業債務の増加（同924百万円増）であります。非流動負債は前連結会計年度末に比べて561百万円減少しており、主な減少要因はリース負債の返済による減少（同555百万円減）であります。

(資本)

当連結会計年度末の資本合計は34,315百万円であり、前連結会計年度末に比べて5,224百万円増加しております。主な増加要因は為替の変動によるその他の資本の構成要素の増加（前連結会計年度末比3,035百万円増）、当期利益の獲得による利益剰余金の増加（同2,927百万円増）であり、主な減少要因は自己株式の取得による増加（同1,000百万円増）であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、5,496百万円（前連結会計年度末比638百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,929百万円となり、前連結会計年度と比べ収入が295百万円減少しました。

主な収入の増加要因は、非資金損益調整後の税引前利益の増加（前連結会計年度比1,974百万円増）であり、主な収入の減少要因は運転資本の増加（同2,006百万円増）であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,241百万円となり、前連結会計年度と比べ4,212百万円支出が増加しました。主な収入の減少要因は定期預金の純減による収入の減少（前連結会計年度比4,498百万円減）、主な支出の増加要因は無形資産の取得による支出の増加（同962百万円増）であり、主な支出の減少要因は純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得による支出の減少（同811百万円減）であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は792百万円となり、前連結会計年度と比べ支出が1,459百万円減少しました。

主な支出の減少要因は短期借入による収入の増加（前連結会計年度比2,400百万円増）であり、主な支出の増加要因は自己株式の取得による支出の増加（同1,000百万円増）であります。

(4) 今後の見通し

2025年12月期においては、主に米国及びEMEAにおける国・地域及び業種の拡大を含む力強い事業展開の継続、北東アジアにおける業種の多様化を伴う新規顧客獲得と既存顧客へのさらなる浸透等により、売上収益は前連結会計年度比33.5%増の45,467百万円を見込んでおります。

売上総利益率については、継続的なAIの予測精度向上やプロダクトミックスの改善、買収したAdCreative.aiの統合により、引き続き改善すると見込んでおります。

また、生産性向上による強力なオペレーティング・レバレッジと規律を持った研究開発投資により、収益性はさらに改善すると見込んでおります。その結果、EBITDA（注）は7,786百万円（前連結会計年度比2,870百万円増）、営業利益は4,051百万円（同2,070百万円増）を見込んでおります。また、税引前当期利益は3,801百万円（同1,739百万円増）、当期利益は3,576百万円（同649百万円増）を見込んでおります。

なお、業績見通しについては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいるため、実績値は業況の変化などにより予想数値と異なる可能性があります。

(注) EBITDA＝営業利益＋減価償却費及び無形資産償却費＋営業費用に含まれる税金費用

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2018年12月期より国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	6,134	5,496
定期預金	8,004	6,727
営業債権	3,726	6,388
契約資産	1,629	2,973
その他の債権	331	232
その他の流動資産	165	389
その他の金融資産	4,940	5,794
流動資産合計	24,929	27,999
非流動資産		
有形固定資産	228	201
使用権資産	2,686	2,197
のれん及び無形資産	9,347	12,528
繰延税金資産	190	1,117
その他の金融資産	472	430
その他の非流動資産	—	165
非流動資産合計	12,923	16,638
資産合計	37,852	44,637

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	600	1,500
契約負債	174	164
営業債務	2,436	3,360
その他の債務	2,546	2,736
未払法人所得税	45	35
リース負債	655	742
その他の流動負債	91	132
流動負債合計	6,547	8,669
非流動負債		
引当金	68	67
繰延税金負債	54	49
リース負債	2,092	1,537
非流動負債合計	2,214	1,653
負債合計	8,761	10,322
資本		
資本金	7,555	7,628
資本剰余金	23,880	24,069
自己株式	△0	△1,000
利益剰余金	△8,471	△5,544
その他の資本の構成要素	6,127	9,162
親会社の所有者に帰属する持分	29,091	34,315
資本合計	29,091	34,315
負債及び資本合計	37,852	44,637

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上収益	26,418	34,057
売上原価	△12,710	△16,255
売上総利益	13,708	17,802
販売及びマーケティング費用	△8,263	△9,682
研究開発費	△3,141	△4,650
一般管理費	△1,829	△1,850
その他の収益	334	390
その他の費用	△8	△29
営業利益	801	1,981
金融収益	547	448
金融費用	△285	△367
税引前利益	1,063	2,062
法人所得税費用	△61	865
当期利益	1,002	2,927
当期利益の帰属		
親会社の所有者	1,002	2,927
基本的1株当たり当期利益(円)	9.85	28.70
希薄化後1株当たり当期利益(円)	9.75	28.47

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期利益	1,002	2,927
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する ものとして指定した資本性金融商品の公正価値 の純変動額	△8	△120
純損益に振り替えられることのない項目合計	△8	△120
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	1,708	3,155
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,708	3,155
その他の包括利益合計	1,700	3,035
当期包括利益	2,702	5,962
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,702	5,962

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			資本合計
					在外営業活動 体の換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産	合計	
2023年1月1日残高	7,535	23,712	△0	△9,473	4,443	△16	4,427	26,201
当期利益	—	—	—	1,002	—	—	—	1,002
その他の包括利益	—	—	—	—	1,708	△8	1,700	1,700
当期包括利益	—	—	—	1,002	1,708	△8	1,700	2,702
株式報酬取引	—	148	—	—	—	—	—	148
新株予約権の行使	20	20	—	—	—	—	—	40
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—	—	△0
所有者との取引額等 合計	20	168	△0	—	—	—	—	188
2023年12月31日残高	7,555	23,880	△0	△8,471	6,151	△24	6,127	29,091

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			資本合計
					在外営業活動 体の換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産	合計	
2024年1月1日残高	7,555	23,880	△0	△8,471	6,151	△24	6,127	29,091
当期利益	—	—	—	2,927	—	—	—	2,927
その他の包括利益	—	—	—	—	3,155	△120	3,035	3,035
当期包括利益	—	—	—	2,927	3,155	△120	3,035	5,962
株式報酬取引	—	116	—	—	—	—	—	116
新株予約権の行使	73	73	—	—	—	—	—	146
自己株式の取得	—	—	△1,000	—	—	—	—	△1,000
所有者との取引額等 合計	73	189	△1,000	—	—	—	—	△738
2024年12月31日残高	7,628	24,069	△1,000	△5,544	9,306	△144	9,162	34,315

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	1,063	2,062
減価償却費及び無形資産償却費	2,028	2,930
受取利息	△547	△448
支払利息	96	73
予想信用損失(△は戻入)	79	37
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の 評価損益(△は益)	△253	△289
条件付対価取崩益	△74	△73
株式報酬費用	188	262
その他	0	0
運転資本の増減		
営業債権	△797	△2,349
契約資産	△649	△1,119
その他の債権	△167	160
その他の流動資産	△37	△197
その他の非流動資産	—	△165
契約負債	7	△22
営業債務	493	661
その他の債務	436	101
その他の流動負債	△14	31
小計	1,852	1,655
利息の受取額	548	417
利息の支払額	△89	△76
法人所得税の支払額	△87	△67
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,224	1,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△118	△74
無形資産の取得による支出	△3,229	△4,191
子会社の取得による支出	△381	—
定期預金の払戻による収入	40,354	10,143
定期預金の預入による支出	△33,769	△8,056
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の 取得による支出	△889	△78
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の 売却による収入	72	—
敷金及び保証金の差入による支出	△71	△6
敷金及び保証金の回収による収入	2	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,971	△2,241
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	—	2,400
短期借入金の返済による支出	△1,645	△1,500
リース負債の返済による支出	△606	△692
株式の発行による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△0	△1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,251	△792
現金及び現金同等物の為替変動による影響	386	466
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,330	△638
現金及び現金同等物の期首残高	3,804	6,134
現金及び現金同等物の期末残高	6,134	5,496

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、AISaaS事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(売上収益)

顧客との契約から認識した収益の分解は、以下のとおりであります。当社グループは、事業を展開する上で販売状況を地域ごとに管理し、売上収益を管理区分単位である地域別に分解しております。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
	百万円	百万円
北東アジア地域	17,055	22,860
米国及び欧州地域	4,268	6,202
グレートチャイナ地域	4,378	4,489
東南アジア地域	717	506
	26,418	34,057

地域は以下のように分類しております。

北東アジア地域：日本及び韓国

米国及び欧州地域：米国、英国及びフランスを含む欧州

グレートチャイナ地域：中国、台湾及び香港

東南アジア地域：その他のアジア太平洋地域（シンガポール、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム、インド、インドネシア及びオーストラリア）

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益（百万円）	1,002	2,927
当期利益調整額（百万円）	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	1,002	2,927
発行済株式の加重平均株式数（株）	101,675,032	101,980,842
希薄化効果の影響	1,066,052	834,755
希薄化効果の調整後	102,741,084	102,815,597
基本的1株当たり当期利益（円）	9.85	28.70
希薄化後1株当たり当期利益（円）	9.75	28.47

(重要な後発事象)

株式取得による子会社化

当社グループは、2025年2月12日付の取締役会において、フランスに本社を置く ADYOUNEED SAS（以下、「AdCreative.ai」と言います。）の株式を取得し、完全子会社化することについて決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 相手先企業の名称及びその事業内容

相手先企業の名称	ADYOUNEED SAS (AdCreative.ai)
事業の内容	最適な広告クリエイティブを自動生成できるAI搭載プラットフォーム「AdCreative.ai」を提供

(2) 企業結合を行った主な理由

①AdCreative.aiの事業概要

AdCreative.aiは、最先端のAI技術を活用し、デジタル広告クリエイティブを革新するAI搭載プラットフォームです。高度な生成AIモデルと包括的な独自のデータセットを活用することで、クリエイティブ制作のプロセスを効率化し、多様なデジタルチャネル向けに最適化されたインパクトのある広告素材を生成することができます。

AdCreative.aiの特長は、コンバージョンに最適化された広告クリエイティブを生成する点であり、エンゲージメント指標を最大化し、優れたROIを実現するよう設計されています。また、高度な分析機能とパフォーマンス計測ツールを備えており、顧客はデータに基づいたクリエイティブ戦略の意思決定を行うことができます。さらに、競合分析機能を通じて価値のある市場におけるインサイトを提供し、業界内でより効果的な広告戦略を実行することを支援します。

AdCreative.aiは、生成AI技術の革新が進む業界をリードしており、パフォーマンス重視のアプローチ、直感的なユーザーインターフェース、高品質な広告コンテンツの一貫した提供により、確固たる地位を築いています。AdCreative.aiはグローバルに展開しており、特に米国及び欧州市場において存在感を示しています。顧客基盤も多岐にわたり、小売、Eコマース、ファッション業界をはじめとする様々な業種の企業に導入されています。さらに、大規模なグローバル企業向けのエンタープライズグレードの機能を備えており、すでにエンタープライズ顧客の導入事例もあり、支持を獲得しています。そのため、AdCreative.aiは当社のエンタープライズ市場に注力する戦略との強力な相乗効果を発揮すると期待しています。

②完全子会社化によるシナジー

(a) 生成AIプロダクト開発の加速

AdCreative.aiの生成AIを活用したクリエイティブ自動生成の専門的技術力を取り入れることで、当社のプロダクト革新を加速させ、AI主導のマーケティングソリューションにおける先進性をさらに強化することができます。

(b) データの優位性の強化

AdCreative.aiの膨大なクリエイティブデータベースへのアクセスにより、当社のAIモデルは継続的に学習・進化し、より充実したインサイトを提供するだけでなく、自動で高パフォーマンスを実現する機能を備えた差別化されたプラットフォームとなることができます。

(c) TAMの拡大

当社のAPAC市場及び米国のデジタルコンテンツ業界における強みと、AdCreative.aiの欧州でのEコマース業界における強力なプレゼンスを組み合わせることにより、当社は到達可能な市場を大幅に拡大し、クリエイティブAI分野における新たな成長機会を創出することができます。

(3) 取得日

2025年3月4日（予定）

(4) 取得する議決権付資本持分の割合

100%

2. 取得対価、のれん、識別可能な取得資産及び引受負債

取得対価は固定額の現金（27.3百万米ドル）及び条件付対価により構成されており、その総額は公正価値で測定されます。条件付対価は特定の業績目標等が達成された場合等、一定の条件下で将来支払われる可能性があります。

取得対価の合計の取得日公正価値、識別可能な取得資産及び引受負債の取得日公正価値を含む当該買収に関する当初の会計処理は、2025年2月14日時点では完了しておらず、現時点では見積りが不可能であり確定していないため、開示を行っていません。